

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業の公表について

1 交付金の目的

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金は、エネルギー・食料品価格の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者の支援を通じた地方創生を図るため、「デフレ完全脱却のための総合経済対策」への対応として、地方公共団体が地域の実情に応じてきめ細やかに必要な事業が実施できるよう、国が交付金を交付するものです。

2 対象事業

エネルギー・食料品価格の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者の支援を通じた地方創生に資する事業の実施に要する費用の全部又は一部を負担する事業となっています。

3 令和5年度物価高騰対応重点支援事業実績及び交付金額

各地方公共団体への交付額は、地方自治体における感染状況、財政規模、人口などから算定された地方単独事業分の算定額のほか、国の補助事業等の地方負担分の算定額等の算定額の合計額となっています。

【令和5年度__物価高騰対応重点支援事業】

総事業費 98,247,699円 / 国交付金額 82,627,000円

※総事業費に対する国交付金の不足額が町費により支弁。

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 取組実績と評価

No	事業名	事業概要	担当課	総事業費 (円)	交付金 充当額 (円)	実施結果	事業担当課講評等
1	低所得世帯支援給付金給付事業	世帯全員の令和5年度住民税均等割が非課税の世帯に対して7万円を追加給付。住民税均等割の課税世帯に対して10万円、住民税非課税及び均等割のみ課税世帯に属する児童（18歳以下）1人5万円を給付。	税務住民課	60,274,696	57,180,000	①住民税非課税世帯支援【7万円追加給付】 574世帯×70,000円/世帯=40,180,000円 ②住民税均等割のみ課税世帯支援 147世帯×100,000円/世帯=14,700,000円 ③こども加算支援 90人（42世帯）×50,000円/人=4,500,000円	電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯（住民税非課税世帯等）に対して臨時給付金を支給することで、生活の下支えに繋がった。
2	農業生産資材高騰対策支援事業	水稻作付面積及び転作等実施面積10a以上（不作付地除く）の農業者へ6,000円/10aを支援（上限140万円）	学事課	37,973,003	25,447,000	法人 15件 10,449,600円 個人 378件 27,435,000円	電力・ガス等の燃料費や資材費等の高騰に対して作付面積に応じて支援金を給付することで農業者（事業者）の経営継続を図ることができた。
計				98,247,699	82,627,000		